

令和6年9月市会本会議代表質問

2024年10月4日

中村 まり（南区）

南区選出の中村まりでございます。青野仁志議員に引き続き、くまざわ真昭議員とともに公明党京都市会議員団を代表し質問いたします。市長並びに関係理事者におかれましては誠意あるご答弁をお願いいたします。

【令和5年度決算の評価と今後の市政運営について】

まず初めに、令和5年度京都市決算の評価と市長の行政運営に関し質問いたします。私たち公明党は、先月28日の党大会で選出された石井啓一新代表を中心に新たなスタートをきりました。これまで15年間、党の先頭に立って「大衆とともに」との立党精神からぶれることなく「現場第一」で「政策実現」を成し遂げてこられた山口那津男前代表の姿勢をしっかり受け止めて、京都市会議員として働くことを改めて決意しました。

山口前代表は、代表選不出馬を表明した9月10日の記者会見で、公明党の大きな政策目標の柱は「大衆福祉」と「世界平和」と述べられました。初当選以来、無我夢中で活動してきた私自身の経験から、私はこの「大衆福祉」ということを自身の議員活動目標に置き換えるならば「小さな声を聴き、市民生活を守る」と考えます。この観点から、私は令和5年度京都市決算実績を改めて検証しますと、以下の3点で評価できると思います。

第一に、コロナ禍及びロシアのウクライナ侵略の長期化などによる物価高騰が家計を圧迫するなか、わが会派は令和5年9月に物価高騰対策要望を提出しました。これを受け、本市では低所得者などへの給付金支給、学校施設や福祉施設などへの食材費支援など市民生活支援を行いました。また、観光、公共交通の担い手確保や生産力向上に対する支援などを行いました。これらは、国との緊密な連携があったからこそ実現できた支援です。

第二に、行財政改革の断行によって、一般会計の決算は令和4年度に続き、特別の財源対策を講じず、88億円の黒字となったことです。財政が安定すれば、京都市がより主体的に市民生活を支えていくことができる基盤が整うからです。

第三に、我が会派がかねてから訴えてきた、支えあうまちづくりのための事業が進められたことです。当時の竹内ゆずる公明党政調会長がとりまとめた「子育て応援トータルプラン」に基づき、妊娠時から出産・子育てまで切れ目なく寄り添う相談支援体制の充実や、重層的相談支援などが実現したことです。今後の京都市政運営にあたって、この「市民生活を守る」という流れを更に大事にしていきたいと思えます。

松井市長は市民生活の豊かさに関し、「ウェルビーイング」という言葉をお使いになられますが、私は市長の「ウェルビーイング」の意味するものは「市民生活を守る」「大衆福祉」と同じ方向であると感じています。そこで、市長にお尋ねします。

松井市長は、令和5年度決算を、「市民生活を守る」という視点からどう評価されていますか。また、その評価を踏まえ、市民の幸福、ウェルビーイングにどのように向き合い、これからの市政運営や来年度予算編成に取り組んでいかれるのか、お考えをお聞かせください。

【子宮頸がん検診について】

次に子宮頸がん検診についてお尋ねします。公明党は、これまでがん対策に一貫して力を入れて参りました。本市におきましても無料クーポンの配布を始め様々な取組を実施しており、9月からは子宮頸がん検診の無料クーポンの配布が20歳に加えて24歳・28歳と拡大されました。

子宮頸がんは、ヒトパピローマウイルスが引き起こす女性特有のがんで、特にアフリカや東南アジアに多い傾向にあります。2018年WHO事務局長は声明を発表し、各国の子宮頸がんによる死亡率を年あたり10万人に4人にする事で「子宮頸がんのない世界」を実現することが目標に掲げられました。

WHOの発表によると日本における子宮頸がん発生率は176カ国中87位、G7ワースト1位、G20ワースト5位となっており、毎年約3000人の尊い命が失われておりHPVワクチン接種率の低さが指摘されております。

日本では、子宮頸がんワクチン接種が2013年に定期接種となったものの、一部のワクチン接種反対の声がマスコミに大きく取り上げられ『積極的な勧奨』が中止され、その後に安全性について特段の懸念が認められないと2022年4月から積極的な勧奨が再開されたという経緯をたどっております。

子宮頸がんは予防可能な病気で、ワクチン接種と検診の両輪により子宮頸部に病変が起きた患者に対するケアを行えば亡くなることを減らすことができます。全国的にワクチン接種率、子宮頸がん検診受診率共に高いとは言えず、受診率が低い要因として、必要性を感じない、時間的余裕がない、検査に伴う不快感などが考えられますが、検診の無料クーポンの取り組みは受診のきっかけを提供し、受診率の向上に大きく寄与すると考えられます。

この度、国において新たな検査方法として子宮細胞の HPV 感染を調べる HPV 検査単独法の導入が決定され、本年 4 月から一定の体制が整った市町村において実施が可能となりました。子宮頸がん検診について、現在の細胞診検査は 20 歳以上を対象に 2 年に 1 回の受診としているところ、HPV 検査単独法では 30 歳以上が対象となるが、最大で 5 年に 1 回の受診ですみ、検診間隔の延長が可能となるため、受診者の負担軽減、ひいては受診率の向上にもつながると考えられます。

また、陽性となった場合でも検診時に採取した検体を用いて検査を行うために、新たな検体採取は不要なので身体的・時間的な追加負担はありません。国の調査により 30 歳以上は HPV 検査単独法の効果があることが実証されており、従来の検査方法と同等の精度が確保でき、受診者の負担軽減が見込まれます。横浜市立大学附属病院産婦人科の宮城悦子部長は「将来の子宮頸がん発症のハイリスク者を選別し、より集中的に見守ることにつながる」と述べておられます。

本市としても、「HPV 検査単独法」への切り替えを行えるよう、受診動向を把握する仕組みを整えること、医療機関等の実施体制を構築することなどの要件を整え、導入に取り組むべきと考えるが如何でしょうか。

【加齢性難聴に対する適切な支援について】

次に、加齢性難聴の早期発見と適切な支援についてお尋ねいたします。人生 100 年時代を迎えるにあたり年齢を重ねても、笑顔で生き生きと健やかに過ごせるよう、健康寿命を延ばし平均寿命と健康寿命の差を縮めることはますます重要であり、本市でも様々な取組を実施されております。

年齢を重ねると徐々に心身が衰えていき、いわゆる「フレイル」の状態になっていきますがその身体の衰えの一つとして「耳が聞こえにくくなること」が

挙げられます。65歳から74歳では3人に1人、75歳以上では約半数が聞こえづらさを感じているといわれています。聴力の衰えは本人が気づかないうちに進行し、いつしか人との関わりを避けるようになる事もあり、その為にうつなどのメンタル疾患や社会的孤立の状態になる場合もあります。

また、耳から脳に伝達される情報量が、極端に少なくなると、認知症発症のリスクが高まるとも言われています。ランセット国際委員会の研究結果によると、認知症になるリスクとして「中年の高血圧」や「晩年のうつ病」などの危険因子がある中で最もリスクが高いのは「中高年期以降の難聴」であると指摘されています。

時には、難聴であることが正しく理解されずに認知症などと誤解されてしまう恐れもあります。要介護状態の予防や生活の質を維持していくためにも早期発見および早期介入が重要であるともいわれています。

一方で聴力の衰えは、年だからとあきらめてしまい、適切な支援や医療機関の受診につながりにくいといった懸念も指摘されています。早期に補聴器などの機器を活用すれば、それまでの社会生活を維持することができ、QOLの低下を防ぐこともできると考えられます。また、介護予防や生活の質を維持していく上でも、このような聞こえにくさを補うために本人の状況に応じた補聴器の利用が重要であると考えられます。

しかし、補聴器を活用できるようになるためには繰り返しの調整やリハビリテーションが必要なため煩わしい、また、格好が悪いなどの偏見により、聞こえに何らかの障害を感じても自発的な改善の為の対策が十分に進んでいないのが現状です。更に、国民生活センターにせっかく購入した補聴器のトラブルが寄せられており、通信販売でのトラブルも増加しております。センターは「聞こえ」の状態は個人によって異なる為、聞こえにくいと感じたら専門医である耳鼻咽喉科(補聴器相談医)の診断を受けることを進めています。

この為まずは何より自身の聞こえの状態にきづいていただく事が重要ではないでしょうか。例えば、東京都豊島区では、地域の交流の場などで高齢者が気軽に聴力をチェックできる仕組みを整えたり、山形市では介護予防教室で聞こえの講話を行うなど、耳の衰えに取り組む自治体も出てきています。国でもこのような先進自治体の例を調査研究し令和6年3月に聞こえのチェックリストを作成するなど対策を進めているところであります。

本市におきましても、現在実施されているフレイル対策の取組と併せ、高齢者の身近な場所で耳の衰えについても普及啓発や早期発見などの取組を進めていくべきと考えるがいかがでしょうか。

【図書館の在り方について】

次に、公共施設としての図書館の在り方について質問をさせていただきます。

松井市長は、公共施設については「将来のまちづくりや人づくりのため」そのあり方を検討するとされており、行財政改革計画においても、公共施設のマネジメントと資産の戦略的な活用として、新たな価値の付加・更なる魅力の向上も含めて、将来を見据えたこれからの時代にあった公共施設のより良い姿を実現していくとされています。

未活用の土地や既存の施設を有効活用し、時代に即した新たなサービスを充実させるために、公共施設全体の在り方や利用の仕方も含めて再構築していくことは、新たな京都の可能性を開いていく上で重要です。

私は、公共施設の中でもとりわけ図書館に大きな可能性があると考えます。これまでもわが会派として、子供たちの学びを支える図書館の在り方や電子図書の導入など、図書館の改革や効率化について未来志向に立ったビジョンを提案してまいりました。私も図書館が大好きです。

知らない世界や時代に自由に行くことができる事は読書の大きな魅力です。一時遠のいておりましたが、子ども達が小さい頃に図書館通いが再開。子供を通して一冊の絵本の新たな魅力を発見したことなど思い出は尽きません。それぞれの図書館は、地域と協働しての子ども読書活動推進の取組や、特別展示の実施など、信頼性の高い情報やサービスを提供できる社会的基盤となっております。

しかしながら施設の老朽化が進んでおり、同計画の中でも、「図書館の統合・再配置の検討」を掲げておられます。この検討にあたっては、図書館を魅力ある場所・行きたくなる場所として改めて市民の意見をお聞きするなどし、図書館の在り方そのものを考え直してはいかがでしょうか。

先日、委員会視察にて札幌市図書・情報館を視察しました。仕事や暮らしに関する資料・情報提供に特化し、各種専門機関による無料相談窓口も設置され、

交流が深まる仕掛けづくりを見せて頂き図書館の活用の可能性の広がりを感じました。

私は図書館が人々の居場所として、子育て世代が気兼ねなく過ごす場所として、不登校や引きこもりなど生きづらさを抱える人等が安心して過ごす場所として大切な役割を果たすと考えます。また、繋がる場所として、時にはイベントが開かれたりして、学生などの若者が社会や地域と繋がる場、地域住民の情報交換や意識啓発の場となることなども考えられるのではないのでしょうか。

つながりの希薄化 といったことがいわれますが、若い方たちの声を聴かせていただくと、環境問題や子ども食堂など、社会問題への関心が高く、また、年配の方もご自身の経験や能力を活かし社会に貢献したいとのニーズを持つ方も多くおられる事を実感いたします。新たな繋がりを生み出す場として活用する事なども有効ではないのでしょうか。

そこでお伺いいたします。これからの公共施設のあり方として、図書館が1つの居場所となるよう、多様な世代の方が行きたくなる、わくわくする魅力ある場所に、また新たなつながりや価値が生まれる場所になる等、図書館の役割や機能を再考していただきたいと考えますがいかがでしょうか。

【南区のまちづくりについて】

最後に南区の課題について要望させていただきます。南区は人口も増えてきており、JR 向日町駅周辺の整備に伴い、更なる活性化と交通の利便性の向上に期待が寄せられています。南区役所の整備計画が検討されていますが、行政サービスの向上はもちろんのこと、子供から高齢者まで笑顔で繋がる交流の場となる公共施設として、南区民の誇りとして、地域の活性化に繋がる南区の街づくりの拠点として生まれ変わることを期待しております。

また、新たな都市計画による高さ制限が見直されたことで、活用可能な土地も多くポテンシャルの高い地域でありながら、京都駅南側、西九条、東九条と頭につく地域を中心に人口減少、高齢化が進んでおり地域の商店の閉鎖など多くの課題も抱えております。

自治会、連絡会等地元住民組織の方々も住み慣れた町で安心して住み続けるために、地域コミュニティーをどう維持するか、また、地域の防災対策をどうするか大変苦慮されております。

京都市立芸大の移転に伴う京都駅東南部エリアのまちづくりは、ほぼ完成に近づいており、「文化芸術という新たな視点を取り入れることにより若者を中心とした新たな人の流れを生み出す」との理念のもと東南部エリアにアート複合施設の整備が進められており、高瀬川と須原通の整備も一定終わられました。そこで次に、東南部エリアの更に南側また、西側のエリアのまちづくりに取り組んでいく段階に入ると考えられます。

中でも、高瀬川流域一帯の生態系の保全、遊歩道作りなど市民も観光客も歩きやすい、そして、周辺地域と一体となつてのまちづくりを考えていくことも重要であると考えられます。東九条の地域は文化的背景の異なる多文化の共存そして、人権という平和と幸福の基盤となる命題を有している地域であり文化芸術を世界へ発信するにおいて、かけがえのない舞台となると思います。

京都の舞台芸術の発展のために尽力して下さっているシアターE9 や、建設中のチームラボのミュージアムなどと一体となつて、京都市芸大の学生の皆さまとの交流や、市の土地の活用を通し、若者が住みやすい住みたくなる地域となる仕掛けづくりも含めて、地元地域の住民組織としっかりと連携し、多様性の調和と地域活性化への道筋を開くことを要望して、私の代表質問を終わらせて頂きます。ご清聴誠にありがとうございました